

# 平成23年度6月補正予算(案)について

## 1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、東日本大震災の発生に伴う被災地等への支援、本市における防災対策の充実及び経済・雇用への影響を踏まえた各種対策事業を中心に編成したものです。

補正額は、一般会計で12億3百万円余、特別会計で9百万円余、事業会計で10百万円余の増額を行い、合わせて12億23百万円余の増額補正となっています。この結果、平成23年度の一般会計予算額は2,566億87百万円余で、対前年度同期比5.9%の増、特別会計と事業会計を含む予算総額は4,985億46百万円余となり、対前年度同期比3.4%の増となっています。

補正に要する一般財源2億18百万円余については、平成22年度決算見込みに伴う剰余金等で対応します。

### 《主な事業》

- 東日本大震災への対応として、被災地への職員派遣や支援物資の提供、本市へ避難して来られる被災者や被災企業等に対する各種支援等を実施します。
- 東日本大震災の発生を受け、市民の安全・安心の対策強化の観点から市の地域防災計画の見直しを図るため、震災に係る被害想定調査等を実施します。
- 依然厳しい雇用情勢の中、震災に伴う経済・雇用への影響も踏まえて、さらなる雇用機会の創出を図るために緊急雇用創出事業を拡充するとともに、地域経済への対策として木造住宅耐震改修等補助事業の拡充等を行います。
- 国・県補助事業の決定を受けて、道路新設改良事業、公共街路事業等を進めます。

## 【東日本大震災関連事業等】

(単位:百万円)

(1) 震災支援対策	132
被災地への職員派遣経費(消防職員、医師、保健師等 約230人)	34
被災者等支援事業	98
被災企業等支援事業	59
被災農業者就農支援事業	11
各種福祉サービス等利用者負担の減免等	5
小・中学生就学援助等	7
ESD子ども交流事業	3
被災地への支援物資の送付等	11
震災被災者相談窓口サポート職員の雇用(2人)※	2 ※
(2) 緊急防災対策	16
地域防災計画見直しのための震災に係る被害想定調査等	11
防災用備蓄の補充	5
(3) 経済・雇用対策	119
緊急雇用対策経費(95人)※	80 ※
木造住宅耐震改修等補助事業	19
住宅リフォーム助成事業	20
総 計	265

※ 緊急雇用対策経費(95人)は、震災被災者相談窓口サポート職員の雇用(2人)を含む。

## 2 予算額

### (1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	255,483,705	1,203,576	256,687,281	242,439,531	105.9%
特別会計	165,183,364	9,311	165,192,675	163,071,978	101.3%
事業会計	76,655,977	10,373	76,666,350	76,427,287	100.3%
計	497,323,046	1,223,260	498,546,306	481,938,796	103.4%

### (2) 一般会計

#### ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	108,352,270		108,352,270	42.2%
地方譲与税	2,866,000		2,866,000	1.1%
利子割交付金	331,000		331,000	0.1%
配当割交付金	170,000		170,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	59,000		59,000	0.0%
地方消費税交付金	6,812,000		6,812,000	2.7%
ゴルフ場利用税交付金	140,000		140,000	0.1%
自動車取得税交付金	626,000		626,000	0.2%
軽油引取税交付金	5,068,000		5,068,000	2.0%
国有提供施設所在市交付金	93,000		93,000	0.0%
地方特例交付金	1,261,000		1,261,000	0.5%
地方交付税	29,400,000		29,400,000	11.5%
交通安全対策交付金	416,000		416,000	0.2%
分担金及び負担金	4,561,965		4,561,965	1.8%
使用料及び手数料	5,587,436		5,587,436	2.2%
国庫支出金	43,519,377	530,993	44,050,370	17.1%
県支出金	12,262,111	82,180	12,344,291	4.8%
財産収入	510,981		510,981	0.2%
寄附金	6,065		6,065	0.0%
繰入金	1,060,536	4,310	1,064,846	0.4%
繰越金	300,000	206,093	506,093	0.2%
諸収入	2,988,564		2,988,564	1.2%
市債	29,092,400	380,000	29,472,400	11.4%
合 計	255,483,705	1,203,576	256,687,281	100.0%

## イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,375,969		1,375,969	0.5%
総務費	17,800,936	44,810	17,845,746	6.9%
民生費	103,429,399	34,439	103,463,838	40.3%
衛生費	22,959,080	39,514	22,998,594	9.0%
労働費	676,393		676,393	0.3%
農林水産業費	6,704,434	11,000	6,715,434	2.6%
商工費	3,358,313	85,594	3,443,907	1.3%
土木費	34,551,883	973,662	35,525,545	13.8%
消防費	8,161,719	6,012	8,167,731	3.2%
教育費	18,907,460	8,545	18,916,005	7.4%
災害復旧費	0		0	0.0%
公債費	37,358,119		37,358,119	14.6%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	255,483,705	1,203,576	256,687,281	100.0%

## (3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	69,564,931	1,714	69,566,645
用品調達費	31,000		31,000
住宅新築資金等貸付事業費	581,094		581,094
災害遺児教育年金事業費	13,771		13,771
公共用地取得事業費	113,206		113,206
財産区費	24,123		24,123
学童校外事故共済事業費	11,750		11,750
母子寡婦福祉資金貸付事業費	154,424		154,424
駅元町地区市街地再開発事業費	461,051		461,051
介護保険費	49,325,243	7,597	49,332,840
後期高齢者医療費	7,181,198		7,181,198
公債費	37,721,573		37,721,573
計	165,183,364	9,311	165,192,675

## (4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	11,015,758		11,015,758
水道事業会計	22,884,000		22,884,000
工業用水道事業会計	501,000		501,000
市場事業会計	978,058		978,058
下水道事業会計	41,277,161	10,373	41,287,534
計	76,655,977	10,373	76,666,350

## (5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	22年度末 現在高見込	23年度中見込				23年度6月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		当初	6月補正	当初	6月補正	
財政調整基金	9,501	60		300		9,261
市債調整基金	(1,368) 2,050	(12) 757				(1,380) 2,807
公共施設等整備基金	605	5				610
計	(11,474) 12,156	(77) 822		(300) 300		(11,251) 12,678

(注)( )内は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立てを除いたもの。

## (6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	22年度末 残高見込	23年度中見込					23年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入額合計	
			前年度から の繰越分	5月補正ま で	6月補正		
一般会計	(195,871)	(23,621)	(4,902)	(11,592)	(380)	(16,874)	(189,124)
	276,945	32,331	5,155	29,092	380	34,627	279,241
特別会計	4,693	311		12		12	4,394
小計	281,638	32,642	5,155	29,104	380	34,639	283,635
事業会計	285,662	17,758	3,336	12,464		15,800	283,704
合計	567,300	50,400	8,491	41,568	380	50,439	567,339
(再掲)普通会計	(198,118) 279,233	(23,808) 32,523	(4,902) 5,155	(11,592) 29,092	(380) 380	(16,874) 34,627	(191,184) 281,337

(注) 1.( )内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2.元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含む。

### 3 主な事務事業

金額欄の( )は一般財源充当額、単位:千円

区分	事務事業名	金額	説明
総務費	富山地域センター整備事業	(11,546) 11,546	平成22年11月に仮設建物で開設した富山地域センターの移設経費
	DV被害者支援事業	(0) 3,900	DV被害者等支援基金を活用した、ステップハウス(自立支援施設)の運営補助 H23補助施設数 1施設
	地域防災計画改訂事業	(10,813) 10,813	岡山市地域防災計画の見直し ○(仮称)地域防災計画専門調査会関係経費 813 ○震災に係る被害想定調査委託 7,000 ○避難所適正化調査委託 3,000
民生費	児童クラブ指導員資質向上事業	(0) 8,400	児童クラブ指導員の研修費等に対する補助 H23補助対象クラブ数 84クラブ 補助率 県10/10
衛生費	がん対策推進事業	(1,200) 1,200	平成23年4月1日施行の「岡山市がん対策推進条例」に基づく施策の推進 ○がん対策推進委員会の設置 441 ○シンポジウムの開催 759
	ESD子ども交流事業	(3,104) 3,104	仙台地域の子どもたちを元気づけるため、岡山市へ招待し、自然体験活動を通じて岡山市の子どもたちと交流
農林水産業費	被災農業者就農支援事業	(11,000) 11,000	岡山市に移転し就農する被災農業者への支援 ○被災農業者への就農奨励金 5,000 ○農業法人が行う研修受け入れに対する補助金 6,000
商工費	被災企業等支援事業	(58,500) 58,500	岡山市に移転する被災企業等への支援 ○貸し工場賃料補助 13,500 ○データセンター賃料補助 45,000 ○企業立地促進奨励金の拡充(補助率の引き上げ等) ※立地操業後に予算計上

金額欄の( )は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
土木費	道路新設改良事業	(24,731) 669,262	国補助・交付金内示による補正 (補正後4,017,762) 佐伯長船線ほか33路線の道路改良等 補助率 国5.5/10、5/10
	公共街路事業	(9,600) 252,000	国交付金内示による補正 (補正後2,205,500) 下中野平井線(旭川工区) 補助率 国5.5/10
	木造住宅耐震改修 等補助事業	(11,900) 19,400	木造住宅耐震改修等に対する補助事業費の拡充 (補正後28,830) ○耐震診断補助 1,400 ○耐震改修補助 18,000 補助率 国1/2、県1/4
	住宅リフォーム助成 事業	(20,000) 20,000	住宅リフォームに対する助成制度の創設 助成対象工事費(100千円以上)の10%、上限50千円
	さくら住座再生事業	(0) 0	さくら住座市営住宅の再整備に係る民活方式による設 計・施工の一括発注 [債務負担行為設定] 期間 H23～H28 限度額 2,243,000
総務局 保健福祉局	国庫補助事業等に 係る事務費の返還	(745) 745	市の調査結果に基づく平成21年度分の国庫補助事業 等に係る事務費の返還